

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	26,799,036	23,906,465	115,710,595
経常利益 (千円)	1,429,624	947,394	6,445,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	953,078	627,394	4,298,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	973,409	566,316	4,304,192
純資産額 (千円)	35,415,502	37,863,940	37,756,680
総資産額 (千円)	140,195,881	152,437,106	147,465,513
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.62	17.78	120.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.49	17.76	119.99
自己資本比率 (%)	25.2	24.8	25.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益や雇用情勢が引き続き堅調を持続しており、個人消費や設備投資は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護貿易政策を発端とした米中貿易戦争の長期化による中国経済の先行き不安視やアジア新興国経済の鈍化の影響、原油高等により世界的には景気減速懸念が出始めており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

不動産業界におきましては、金融緩和による低水準の資金調達コストを背景に依然として続く良質な分譲用地の取得競争の激化、それに伴う地価の上昇や人手不足を背景とした建築コストの高止まり等により、新築分譲マンションを中心に分譲事業は厳しい事業環境となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ減少いたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の土地販売売上高は172百万円（前年同期は39百万円）と増加しましたが、自由設計住宅の引渡戸数が157戸（前年同期は222戸）となり、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は6,292百万円（前年同期比29.6%減）となり、セグメント利益は213百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は359戸（前年同期は350戸）となり、前第1四半期連結累計期間より微増となりましたが、中古住宅の営業利益率が改善されたことにより、当セグメントの売上高は8,084百万円（前年同期比4.1%増）となり、セグメント利益は182百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の個人投資家向け一棟賃貸アパートの引渡棟数が23棟（前年同期は34棟）となり、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、当セグメントの売上高は4,527百万円（前年同期比22.5%減）となり、セグメント利益は429百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、中古住宅アセット事業による中古賃貸管理物件の増加により、当セグメントの売上高は4,876百万円（前年同期比15.7%増）となり、セグメント利益は543百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の注文住宅の引渡戸数は5戸（前年同期は2戸）となりました。その結果、当セグメントの売上高は124百万円（前年同期比238.1%増）となり、セグメント利益14百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,906百万円（前年同期比10.8%減）を計上し、営業利益988百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益947百万円（前年同期比33.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益627百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は152,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,971百万円増加しました。

流動資産は112,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,780百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少額3,554百万円及びたな卸資産の増加額8,382百万円を反映したものであります。固定資産は39,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の増加額368百万円及び投資その他の資産の減少額168百万円を反映したものであります。

流動負債は38,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の増加額1,662百万円並びに支払手形・工事未払金の減少額1,272百万円及び未払法人税等の減少額1,178百万円を反映したものであります。固定負債は76,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,559百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加額5,559百万円を反映したものであります。

純資産は37,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。これは、配当金の支払による減少額458百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額627百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の25.6%から24.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,561,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,277,900	352,779	同上
単元未満株式	普通株式 10,612	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	352,779	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町 1丁目4番23号	1,561,400	-	1,561,400	4.24
計	-	1,561,400	-	1,561,400	4.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,041,380	8,486,644
完成工事未収入金	191,646	251,438
販売用不動産	28,226,043	29,913,315
仕掛販売用不動産	10,324,463	11,066,061
開発用不動産	54,688,060	60,632,590
未成工事支出金	94,584	100,971
貯蔵品	37,162	40,247
その他	2,418,170	2,314,556
貸倒引当金	22,901	26,642
流動資産合計	107,998,610	112,779,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,915,290	11,472,154
機械装置及び運搬具(純額)	19,349	18,756
工具、器具及び備品(純額)	247,733	233,278
土地	24,004,204	24,180,494
建設仮勘定	776,581	426,714
有形固定資産合計	35,963,159	36,331,397
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	523,031	458,564
長期貸付金	63,354	62,271
繰延税金資産	905,420	782,902
その他	1,657,122	1,676,182
貸倒引当金	4,531	4,495
投資その他の資産合計	3,144,397	2,975,424
固定資産合計	39,466,903	39,657,922
資産合計	147,465,513	152,437,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,642,257	3,369,978
電子記録債務	1,023,275	1,474,965
短期借入金	23,907,292	25,570,046
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	1,398,628	220,555
前受金	3,572,914	3,671,820
賞与引当金	282,000	103,900
業績連動役員報酬引当金	131,040	131,040
その他	3,742,024	3,462,379
流動負債合計	38,899,432	38,204,685
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	69,758,663	75,317,681
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
資産除去債務	27,142	27,202
その他	170,950	170,950
固定負債合計	70,809,401	76,368,479
負債合計	109,708,833	114,573,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,810,940	5,811,046
利益剰余金	28,092,824	28,261,469
自己株式	1,089,829	1,089,131
株主資本合計	37,686,000	37,855,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,494	109,572
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	26,409	34,667
新株予約権	44,270	43,160
純資産合計	37,756,680	37,863,940
負債純資産合計	147,465,513	152,437,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	26,799,036	23,906,465
売上原価	22,380,395	20,072,320
売上総利益	4,418,640	3,834,144
販売費及び一般管理費		
販売手数料	439,643	420,885
広告宣伝費	578,897	401,649
販売促進費	18,632	15,207
給料及び賞与	697,502	703,379
賞与引当金繰入額	45,565	51,609
貸倒引当金繰入額	643	4,207
事業税	36,300	29,700
消費税等	163,622	185,386
減価償却費	56,550	54,872
賃借料	110,990	109,797
その他	896,330	868,523
販売費及び一般管理費合計	3,044,679	2,845,216
営業利益	1,373,960	988,928
営業外収益		
受取利息	336	307
受取配当金	12,919	13,277
受取手数料	52,165	41,255
違約金収入	7,754	4,501
補助金収入	128,798	61,651
その他	4,610	19,475
営業外収益合計	206,584	140,468
営業外費用		
支払利息	141,025	162,510
その他	9,895	19,491
営業外費用合計	150,921	182,002
経常利益	1,429,624	947,394
特別損失		
固定資産除却損	11,673	992
特別損失合計	11,673	992
税金等調整前四半期純利益	1,417,950	946,402
法人税、住民税及び事業税	377,000	193,100
法人税等調整額	87,872	125,908
法人税等合計	464,872	319,008
四半期純利益	953,078	627,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	953,078	627,394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	953,078	627,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,330	61,077
その他の包括利益合計	20,330	61,077
四半期包括利益	973,409	566,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973,409	566,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	504,168千円	189,446千円
土地	979,265	438,125
計	1,483,433	627,572

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	4,619,780千円	1,507,230千円

(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第1四半期連結累計期間実績及び当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ24.8%及び22.3%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	185,875千円	178,851千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	465,226千円	13円	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	458,750千円	13円	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	8,933,186	7,769,230	5,845,846	4,213,884	36,887	26,799,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,933,186	7,769,230	5,845,846	4,213,884	36,887	26,799,036
セグメント利益又は損失（ ）	735,850	88,054	626,674	355,881	10,329	1,796,131

（注）所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,796,131
セグメント間取引消去	14,900
全社費用（注）	437,070
四半期連結損益計算書の営業利益	1,373,960

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	6,292,502	8,084,923	4,527,875	4,876,463	124,699	23,906,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,292,502	8,084,923	4,527,875	4,876,463	124,699	23,906,465
セグメント利益	213,102	182,007	429,779	543,157	14,005	1,382,052

（注）所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,382,052
セグメント間取引消去	13,500
全社費用（注）	406,623
四半期連結損益計算書の営業利益	988,928

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円62銭	17円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	953,078	627,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	953,078	627,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,808	35,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円49銭	17円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	166	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(業績連動型ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、会社法第236条、同238条及び239条の規定及び2016年6月23日開催の当社第43回定時株主総会並びに2019年6月19日開催の当社第46回定時株主総会における承認に基づき、当社の取締役に対して業績連動型ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2019年7月4日に発行いたしました。

1. 新株予約権の割当を受ける者及びその人数
当社取締役 4名
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 120,000株
3. 新株予約権の総数
120個(新株予約権1個につき1,000株)
4. 新株予約権の払込金額
新株予約権の割当日において公正価値基準により算定した価額を払込金額とします。なお、新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払い込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとします。
5. 新株予約権の割当日
2019年7月4日
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。
7. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合はこの限りではない。
8. 新株予約権の権利行使期間
2019年7月5日から2020年7月4日までとする。
ただし、行使の期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日とします。
9. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり1,000円(1株当たり1円)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。